

博士論文要旨

論文題名：地域におけるデジタルアーカイブの評価に関する研究 －自治体映像アーカイブに関する産業連関分析モデルの 構築と実践

立命館大学大学院文学研究科
行動文化情報学専攻博士課程後期課程
ミヤタ ユウジ
宮田 悠史

我が国の「デジタルアーカイブ」草創期（1990年代前半）において、「文化資産のデジタル記録とアピールによって『地域振興』を」図る動きが様々な地方公共団体（以下、自治体）で政策的に進められた。それらの中で、「映像」は地域の文化資産として高い注目を集め、「自治体による映像を含んだデジタルアーカイブ」（以下、自治体映像アーカイブ）が数多く構築されてきた。これら自治体映像アーカイブは、自治体における事業として税金等の公共財が投じられている以上、特に近年においては、費用対効果に視点を置いた KPI の設定が求められている。しかし、これまで自治体映像アーカイブを含む地域のデジタルアーカイブについて、そのような量的な効果が測定されることは極めて限定的であった。そこで本研究は、自治体映像アーカイブによって生じた計量可能な効果としての経済的な効果に注目した上で、それらの数値を基盤としながら、自治体映像アーカイブ等の地域におけるデジタルアーカイブの意義や価値について考察したものである。

2章では、研究の対象を類型化することを念頭に置きつつ、自治体映像アーカイブについて、これまでの映像を保存する世界的な動向の中で位置付けながら、当該デジタルアーカイブの設置状況等について概観した。その上で、本研究の対象とする自治体映像アーカイブを設定している。また、デジタルアーカイブによる経済的な効果を測定した直接的な先行研究は見当たらないため、近似する対象を扱った先行研究として、公立博物館における経済波及効果の推計を行った研究などを参照しながら、本研究で測定の対象とする経済的な効果として経済波及効果を設定し、その測定には産業連関分析における均衡高算出モデルを用いることを示した。

3章では、2章を踏まえて草創期からの事例である「上田市デジタルアーカイブ」（長野県上田市）、「石川新情報書府」（石川県）、「Wonder 沖縄」（沖縄県）について、先行研究を参考として自治体映像アーカイブの構築投資と運用経費によってもたらされた経済波及効果について試験的な推計を行っている。ここでは、それぞれ、上田市デジタルアーカイブにおいては、最終需要増加額 18,818 万円に対して 29,036 万円、石川新情報書府においては最終需要増加額 26,485 万円に対して 41,759 万円、Wonder 沖縄においては最終需要増加額 117,342 万

円に対して188,768万円が経済波及効果として示された。しかし、関連資料の不足等によって推計に用いた最終需要増加額の精度に問題を抱えており、結果として推計された経済波及効果の精度にも課題が残った。

4章では、3章で推計した経済波及効果の精緻化を目指し、関連資料が十分に残存することが想定できる近年でも稼働している事例について推計した。ここでは、上田市デジタルアーカイブを対象として、当該デジタルアーカイブにおける直近3年間の経済波及効果について推計している。ここでの推計においては、自治体と運営団体の積極的な協力により高精度の資料から最終需要増加額を設定することができたため、3章での推計と比較して高い精度をもった経済波及効果を推計することができた。その結果として、3年間の合計で1,277万円の最終需要増加額に対して3,132万円の経済波及効果が生じていることが示された。しかし、本章における推計では、構築投資と運用経費による経済波及効果にとどまっており、近似する対象を扱った先行研究で推計されているような観光消費などを起点とした経済波及効果の推計ができていないことが課題として残された。

そこで、5章においては、自治体映像アーカイブに関する経済波及効果の推計モデルの検討と構築に際して、まずは、自治体映像アーカイブに関連して生じることが想定される経済的な効果の全体像から検討している。ここでは、4章までに取り上げた事例に関する経済活動とともに、そこで生じていることが想定できる経済的な効果を整理した。その上で、自治体映像アーカイブによる経済波及効果の推計モデルを検討しているが、ここまでに想定された経済的な効果の範囲は広大であり、そのすべてを網羅的に推計できるモデルを構築することは現時点で困難であった。そのため、本研究においては、これまでに取り扱った構築投資と運用経費による経済波及効果の推計モデルと、デジタルアーカイブによる観光消費がもたらした経済波及効果の推計モデルを構築した。

その後、6章では、5章で構築した推計モデルに基づいて、自治体映像アーカイブにおける経済波及効果を実践的に推計した。ここでは、観光消費額による効果の推計モデルを適用可能な事例として「南城アーカイブツーリズム」（沖縄県南城市）を研究の対象として設定し、当該事例における経済波及効果について、構築投資、運用経費及び観光消費額を起点とした推計を行っている。結果として、10,010万円の最終需要増加額から15,568万円の経済波及効果が生じたことが示された。

最後に、7章においては本研究の成果として、「自治体映像アーカイブによる経済波及効果を示したこと」と「デジタルアーカイブに関する量的な効果の計量方法の一部を構築したこと」を挙げながら、その意義について「地域住民からの理解を得ていくことへの展望」と「量的効果の測定に関する方法論的な貢献」を示している。その上で、本研究で示した経済波及効果について、自治体映像アーカイブを含む地域におけるデジタルアーカイブの「継続と拡充における可能性」を支える基礎的な効果として位置付けた。